

今後の教育学部における教職支援の在り方

— 教職志望率向上のための一考察 —

Deal way of teaching support in the faculty of education
— A Consideration for Improving Teacher Aspirations Rate —

大澤 利彦*

OSAWA Toshihiko

長江 清和*

NAGAE Kiyokazu

安原 輝彦*

YASUHARA Teruhiko

上園 竜之介*

KAMIZONO Ryunosuke

櫻井 康博*

SAKURAI Yasuhiro

山口 美保*

YAMAGUCHI Miho

【キーワード】 教職支援 教職志望率 意識調査

1. はじめに

現在、国立大学の教員養成系教育学部には、質の高い教員を養成することが強く求められている。埼玉大学においても、平成27年度に教員養成推進室を新設し、教員採用試験に向けた教職支援の体制を整備した。また、合わせて、教員養成カリキュラムの改革を行った。例えば、1年次の「教職入門」(必修)15回を教職大学院専任教員である教育実践総合センター所属の実務家教員(以下、実務家教員)が担当することになった。主な内容は、教職の魅力・教職の意義と役割・家庭(保護者)との連携・子ども理解・教職をめぐる課題・インクルーシブ教育入門等である。実務家教員の学校現場での経験を生かし、入門ではあっても、実践に結び付く内容を扱っている。また、カリキュラム改革の一環として、2年次の「基礎実習」(必修)に係る附属学校園での一日参観実習に向け、15回の内の3回の授業を実務家教員が担当することになった。主な内容は、教育課程の編成・学級経営の実際・学習指導の実際である。更に、平成30年度から、4年次の「教職実践演習」(必修)15回の内の2回分も実務家教員が担当することになった。これまでに培ってきた教員としての資質・能力を統合すると共に、一人一人の学生が、課題点や更なる学びの視点を確認することをねらいとしている。

このように、質の高い教員の養成を目指して取り組んではいるが、本学部の学生の教員採用試験を受験する割合(以下、「教職志望率」)が高いとは言えない状況が続いている実態があり、教職志望率向上に向けた取組が極めて重要な課題である。

そこで、本研究では教職志望率の向上を目指し、教職支援に関する取組の改善の第一歩として、教育学部生の教職への意識の変容を分析・検討する。具体的には、

平成27年度に入学した学生を実務家教員が、「教職入門」(1年次)、「基礎実習」(2年次)で担当し、平成30年度初めて「教職実践演習」(4年次)でも担当したため、この機会を活用し、年次ごとのアンケートによって、教職志望の度合いを調査し、その結果を今後の教職支援の在り方について考察する端緒とすることを目的とする。

2. 教職志望の現状

(1) 全国の現状

教職志望の全国的傾向については、文部科学省が平成31年4月19日に公表した『平成30年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について』¹⁾の中のデータを最新のものとして把握することができる。ここでは、受験者数、採用者数、競争率の3項目が示されている。

受験者総数は、160,667人で、前年度と比較して5,401人(3.3%)の減少となっている。参考として、採用者総数は、32,985人で前年度と比較して、1,024人(3.2%)増加し、競争率(受験者÷採用者)は、全体で4.9倍となっており、前年度の5.2倍から減少している。3項目の内訳を表1にまとめた。

【表1 平成30年度公立学校教員採用試験の実施状況】

[受験者数と採用者数は人数、()内は前年度に対する増減率で%、競争率は倍率、()内は前年度に対する増減でポイント]

区分	受験者数	採用者数	競争率
小学校	51,197 (1.8 減)	15,934 (6.1 増)	3.2 (0.3 減)
中学校	54,266 (5.7 減)	7,988 (3.1 増)	6.8 (0.6 減)
高等学校	32,785 (4.1 減)	4,231 (12.3 減)	7.7 (0.6 増)
特別支援学校	10,837 (3.1 増)	3,127 (11.8 増)	3.5 (0.3 減)
養護教諭	9,696 (1.5 減)	1,451 (9.3 増)	6.7 (0.7 減)
栄養教諭	1,886 (4.0 増)	254 (6.3 増)	7.4 (0.2 減)
合計	160,667 (3.3 減)	32,985 (3.2 増)	4.9 (0.3 減)

(『平成30年度公立学校教員採用試験の実施状況について』から作成)

* 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

同資料によれば、受験者総数の推移については、昭和54年度から平成4年度まで一貫して減少が続き、その後、平成17年度までほぼ連続して増加、以後は横ばいの傾向にあったが、平成22年度からは再び増加、平成26年度以降は微減傾向である。

また、同資料には、「各県市における受験者数、採用者数、競争率(倍率)の状況について」も示されているが、埼玉県・さいたま市について抜粋し、表2にまとめた。(同資料から一部抜粋)

【表2 平成29・30年度埼玉県・さいたま市の公立学校
教員採用試験の実施状況】

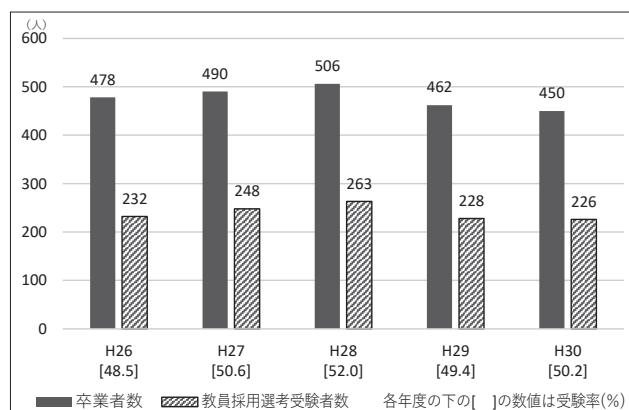
〈埼玉県〉			
	29年度	30年度	増減
受験者数(人)	8,182	7,701	-481
採用者数(人)	1,781	1,710	-71
競争率(倍率)	4.6	4.5	-0.1

〈さいたま市〉			
	29年度	30年度	増減
受験者数(人)	1,136	1,102	-34
採用者数(人)	241	237	-4
競争率(倍率)	4.7	4.6	-0.1

(2) 本学部の現状

本学では主に教職支援室が中心となって、学生の教職支援及び教職に関する調査を行っている。学生全員に対して4月の入学・進級時に進路カルテを配付し、1年次から4年次まで教職志望等についてアンケート調査を行っており、「個別面談」(「4. 本学部の教職支援」参照)等で活用している。また、公立学校教員採用選考受験者数及び合格率も調査している。【図1】は教員採用選考受験者数及び合格率について5年間(H26～H30)の結果をまとめたものであり、卒業生数と合わせて示している。なお、本研究における集計の対象は、各自治体の小・中・高等学校それぞれの教員採用選考受験者であり、小・中・高等学校それぞれで採用される養護教諭養成課程、特別支援教育コースについては集計から除いている。

① 卒業生数・教員採用選考受験者数・受験率の変化について



【図1 卒業生数・教員採用選考受験者数・受験率の変化】

卒業生数に関しては平成28年度を最高に、その後減少している。受験率に関してはこの5年間、48.5%～52.0%となっており、50%前後で推移している。

② 1次合格者数、2次合格者数及び合格率の変化について

【表3】は1次合格者数、2次合格者数とその合格率を表したものである。

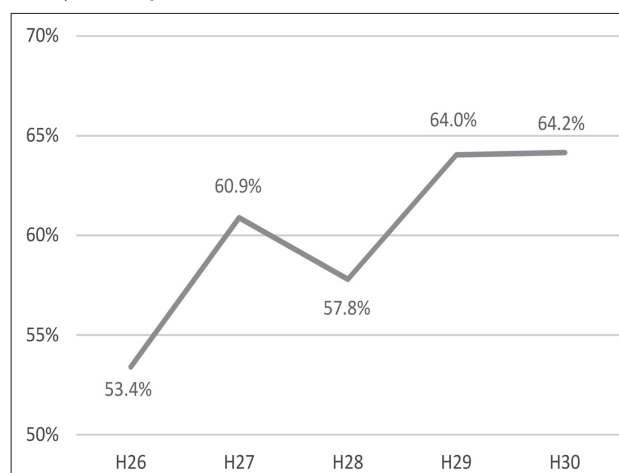
この表から本学部では1次合格率は84.7%～88.1%、2次合格率は62.9%～73.3%であり、合格率の向上傾向がみられる。1次選考は埼玉県・さいたま市をはじめ、多くの自治体で知識を問う問題が出題されることが多い。このことから本学部の学生は知識等の理解力が高いことが推察される。

【表3 教員採用選考1次・2次の合格者数及び1次・2次の合格率】

	1次合格者数	1次合格率	2次合格者数	2次合格率
H26	197	84.9%	124	62.9%
H27	210	84.7%	151	71.9%
H28	226	85.9%	152	67.3%
H29	198	86.8%	146	73.7%
H30	199	88.1%	145	72.9%

一方、2次合格率に関しては、上がってきてはいるものの70%近くで推移している。2次選考は、論文のほか、個人面接や集団討論、模擬授業など表現力が問われるものが多い。その対応が本学の課題の一つと考えられる。

③ 教員採用選考受験者数に対する2次合格者数の割合について



【図2 教員採用選考受験者数に対する2次合格者数の割合】

【図2】は教員採用選考を受験した学生に対して2次合格をした学生の割合である。平成26年度には53.4%であったが、平成29・30年度には、それぞれ64.0%、64.2%となり、10%以上の上昇が見られる。これは、平成27年度に新設された教員養成推進室の取組が効果を上げていると推察できる。

3. 先行研究より

本学部の学生は入学直後の教職への志望率は後述にある調査に示されたように概して高い(表4)。しかし、卒業後に教職に就く学生はここ5年間で平均すると定員の4割から5割程度である。この現実には教員養成を目的とする本学部のミッション達成からは程遠いと言わざるを得ない。「首都圏に位置する総合大学であり、本学部へも教職以外の求人情報が豊富である」「サークル等他学部学生との交流やアルバイト機会も多いことから、教職以外の職業情報を得られる」「教育実習でのマイナス体験で教職志望を転換させる」など仮説はいくつか考えられるが、詳細は不明である。

そこで、他大学等の教職への意識調査や教育実習と教職意識の関係などの研究を参照し、研究の一助としたい。

早坂(2018)²⁾によれば、愛知教育大学、大阪教育大学、北海道教育大学、東京学芸大学の4大学の学生に対する教員志望調査において、1年生では70%の学生が教職を第1に志望しているが、3年生では55%、4年生では51%まで低下している。この結果は本大学に限らず、教員養成系の国立大学共通の傾向であると考えられる。

若松・古川(1996)³⁾の調査では、教育学部の教員養成課程を選択しても、入学後「教職以上にやってみたいと思う職業」を目指したことがあると回答した者が有意で多数であるとの調査がある。おそらく、教職以外の職業についての経験や情報に接したことで、職業選択の視野が広がり、教職志向が低下した可能性もあると考えられる。広瀬・久保田ら(2009)⁴⁾の調査では、教員養成を意識して入学した者は1年次においては「教職科目の履修目的が単に教員免許資格だけを取得しようとしている訳ではない」と指摘し、教員のやりがいや生きがいを求めている傾向にあるが、この意識を持続させていくことが課題だと指摘している。

次に、注目したいのは、教育実習後の学生たちの教職志向の変化である。本学部においては、教育実習が学生の教職志向に影響する大きな要因ではないかと考えられている。

岡山大学(2015)⁵⁾では、教育実習前の学生の実習に向けた取組や不安感、実習の充実度、実習前後の教職志向性の変容、教育実践力を構成する4つの力について着目した研究がある。その結果、「(1)実習生の実習に対する不安は全体的に高く、特に授業に関する不安が高いが、指導教員や実習生との関係に於ける不安は低いこと、(2)実習の充実度が高いこと、(3)実習の充実度に関わらず教職への魅力感は実習前後で高まるが、教職志望度や教員採用試験受験意志は実習の充実度が高い学生が高まること、(4)実習の充実度が高い学生はそうでない学生に比べ4つの力のうち「学習指導力」を除く力において部分的に自己評価が高いことが主に示唆された。」と報告をしている。

宮城・石井ら(2010)⁶⁾の調査では、「教育実習の前には授業構成の詳細や教材研究の方法論など、教材観

の重要性に着目した取り組みがなされている。しかし、教育実習が開始されると日々の取り組みにより忙殺され、子どもを引きつける教材や教具の工夫や、子どもの反応の取り上げ方にのみ注意が払われる様子が垣間見られる。」と、実習前と実習後の授業に対する学生の意識の変化を指摘している。

五十嵐・宮内ら(2019)⁷⁾は、「教師の学習は、指導助言を通して「知識」としてのレパートリを拡張するのでは十分でなく、授業内や学級内で実施・検証しながら実際に「行為」として実践できて初めて有効に機能するという性質を持つため、仮に事前指導や模擬授業を通して実際には効果的な教授指導を実践できるようになっても、児童生徒を前に授業内・学級内で実施・検証しない限りは、確かな教師効力感の形成に繋がらないものと想定される」として今後は、「教師効力感等の認識面の指標だけではなく、実際の授業実践力の向上を示す行動面の指標を模擬授業等の変化から示すことで、実習生が事前に授業実践力の向上を実感でき、自信を持って教育実習に臨むことが出来る機会を確保すること」を提案している。

さらに松本・佐藤ら(2014)⁸⁾の研究からは、「模擬授業演習では、授業を行う学生の指導が主となってきたが、それだけでなく児童役として授業を受ける学生が模擬授業を受けた後に、その授業に対する質の高い批評を行う事が出来るような力を育成する事も重要であると考えられる」として自らの模擬授業を検討するだけでなく、他の学生の模擬授業を批評することも有意義であると考えられると提案していることも参考になる。

4. 本学部の教職支援

本学部では、教職の魅力や伝え、教員採用選考試験の合格に向けた支援を行うとともに、教員として職務を円滑に進めることができる能力や教員としての見方・考え方等の資質を育むことを目的とした教員の養成を進めている。

(1) 履修科目

単位化されている教職支援につながる科目の中で、「1.はじめに」の中で触れた必修の「教職入門」「基礎実習」「教職実践演習」以外の、選択となっている「キャリア形成科目」について紹介する。この学修は「教職専門科目」や「各専修(分野)専門科目」では対応しきれない内容を補い、教員として必要な力量を向上させることをねらいに、教職指導員と実務家教員が担当している授業である。この教職指導員は埼玉県内・さいたま市内の小・中・高等・特別支援学校や県、市の教育委員会等で、管理職や教育行政職等を経験した教員である。現在8名の教職指導員が、週1～3日交代で指導に当たっている。

3年次に行う「キャリア形成科目I(教師基礎力養成演習)」は、教師の仕事に対する強い情熱や教育の専門家としての確かな力量、総合的な人間力など、教員に求められる資質・能力について理解することをねらい

にしている。本学部の3年次の学生は、必修となっている教育実習の期間との関係等から、教職に向けた取組を前期から本格的に始める学生は少ない。そこで3年次後期に教職に関する基礎的な知識等について、上述したねらいのもと、授業を組んでいる。

4年次前期に行う「キャリア形成科目Ⅱ（教師力向上ケーススタディ演習Ⅰ）」では、3年次で学習したキャリア形成科目Ⅰでの内容をさらに具体的に扱うと共に、また教員採用選考に向け、個人面接や集団討論等で自信をもって話すことができるように、演習形式の中に、互いに面接したり、討論したりする学修も取り入れている。内容として「確かな学力の育成」「教師の服務と教職員事故の防止」など教員採用選考試験に多く出される問題の回答に必要な知識だけでなく「保護者や地域と連携を図った教育」など教員になった場合に必要となる知識・技能についても、身に付けられるようにしている。

4年次後期に行う「キャリア形成科目Ⅲ（教師力向上ケーススタディ演習Ⅱ）」は、これまでの学修の総まとめとして、教員として職務を遂行できる意欲と能力を養うとともに、諸課題に対応できる実践力を身に付けることをねらいとしている。そのため、演習を中心にすると共に、実際に学校現場を参観する機会を設定し、レポートを提出するなど、4月からの教員としてのスタートを前提にした内容となるよう工夫している。

（2）教員養成推進室による取組

本学部の教職支援は主に教員養成推進室が担当している。

教員養成推進室は、教員養成に関わる企画立案と実施運営を担う機関として、関連委員会やその他の組織と連携し、組織的かつ機能的に推進することを目的として、平成27年度に設置された。

教員養成推進室は研究者教員が6名、小、中、特別支援学校で教職経験のある実務家教員が6名、事務担当者2名の構成である。

教員養成推進室が進める本格的な教職支援のためのプログラムの開始は3年次からになるが、1年次・2年次の取組概要も含めて紹介する。

1年次は前述の「教職入門」の授業の中で教職の意義と役割等について扱うほか、年1回の一斉指導を通じ、本学の4年間を見通した教職支援の進め方・スケジュール等について、理解できるようにしている。また、「教職入門」の授業と関連させ、希望学生を対象に学校参観の機会を設定している。これは、今までの生徒の立場から、近い将来教員になるという立場で学校を参観することにより、教職への意識付け・意欲付けを図ることをねらいとしている。

2年次は教職指導員との「個別面談」を必修としている。本学部の2年次はカリキュラム上、単位取得科目の履修が多く、スケジュールの上でも教職専門科目等を学生に課すことは難しい。また、学生個人においても、

まだ教職に向かう姿勢が明確にされていないなど、漠然としている状況がみられる。そこで2年次に、教職指導員による「個別面談」を全員に実施し、進路についての教職指導員との面談を通して、教職への意識が高まることを期待している。実際には、学生が抱えている悩みや夢等も含め、教職経験が豊富な教職指導員と話すことで、教職への道を自分のこと、近い将来の現実のこととして考えられるように進めている。併せて一斉指導日を設け、本学の教職支援の進め方・スケジュール等を紹介し、今後の見通しをもてるようにしている。

3年次は教育実習が必修のため、実習期間を外し、前期及び後期教育実習が終了する10月上旬から1月末にかけて、「教職支援セミナー」を開講し、各校種に応じた「クラス別学習」を実施している。本セミナーが実質最初の教員採用に向けたプログラムとなる。

内容としては学級経営、学習指導、生徒指導、教育法規、公務員としての服務及びモラルやマナーなどを扱い、教員として必要な基本的な知識が身に付けられるようにしている。また、新学習指導要領で重視されている「主体的・対話的で深い学び」実現のための指導法の工夫、カリキュラム・マネジメントの重要性等についての理解が深まるよう教職指導員が具体的に指導している。

更に、学校における様々な課題や教育に関する課題についても扱い、教育現場において支障なく職務を遂行できる実践的な資質・能力が身に付けられるよう、講義形式の他、グループワークを通して考え・判断するような演習方式を多く取り入れた授業を行っている。

4年次、院1・2年次には、教員採用選考が実施されるため、「教職支援セミナー」を開講し、主に教員採用選考に向けたプログラムを用意している。現在各自治体では様々な形式等で選考が行われている。これまでの個人面接や論文はもちろんのこと、小・中学校等の実際の生活指導等を想定した場面指導や、現代の教育課題や教員の資質に関する課題をグループで討議する集団討論など、工夫された教員採用選考が行われている。本学部の学生は全国の各都道府県から広く入学しており、それらすべての自治体の教員採用選考の内容に対応することは難しい。そこで、小・中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園・保育園等各校種の選考に応じた「クラス別学習」を開講するとともに、論文演習、模擬授業演習等、各自治体の選考に少しでも対応した学修となるように配慮している。また、「個別相談」を適宜行うことで、少しでも学生の不安を取り除き、教員になる夢を支援できるようにしている。更に、教員採用選考2次試験対策として、7月の後半から8月の後半に、「2次対策ウィーク」と称して、個人のニーズに応じた個別指導を行っている。

併せて、本室が進めるプログラムは、埼玉県・さいたま市教育委員会等、関係機関の協力を得ている。更に、教育学部同窓会と連携して寄付講座「現代の教育課題と教職」を開講、また「面接指導」も行うなど、様々な支援を得て教員養成を進めている。

5. 研究方法

本研究は、教育学部の教員養成カリキュラムの改革が実施された平成27年度の教育学部学校教育教員養成課程入学学生の学生を対象に行う。実務家教員が担当する授業の受講学生に対し、担当する授業の最終回に質問紙調査を行う。対象とする授業は、1年次前期(7月)の「教職入門」、2年次前期(5月)の「基礎実習(事前指導)」、そして4年次後期(12月)の「教職実践演習」とする。ただし1年次の「教職入門」のみは、初回の授業(4月)でも質問紙調査を行う。

質問紙調査の様式は、「教師になりたい気持ち」を、用紙に示された「0～10」の11段階の数字に丸を付ける方法で回答するものとする。なお、この数字は、「とてもになりたい」を10とし、「まったくなりたくない」を0とする。(回答は丸をつけた数字の集計とし、数字以外のところに丸がついている場合は、満了した数の数字で集計する。)調査結果の集計を4段階に類型化する。具体的には、「教師になりたい気持ち」を、S(10)、A(9～8)、B(7～6)C(5～0)と類型化して集計する。このうち類型S・A・Bの10から6までを「教師になりたい気持ち」の方が多くと捉え、類型Cの5から0までを「教師になりたい気持ち」に迷いがある、若しくは持っていないと捉える。

調査によって得られた回答は、個人が特定されないように回答した数字を集計し、集計した数字の分析から実態と傾向を明らかにする。ただし、1年次の「教職入門」については、授業の初回と最終回との比較も行う。

調査の結果は、まず授業ごとに数字が示す事実を分析する。それを基に4年間を総括して考察して、本研究をまとめる。

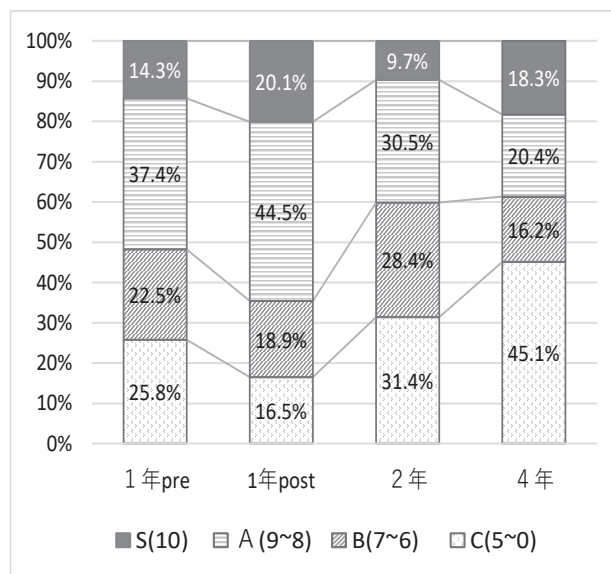
6. 意識調査の結果

【表4 平成27年度入学学生の4年間の教職に対する意識分布】

学年	1年生		2年生	4年生
回答人数	328	328	236	284
点数	時期		5月	12月
	pre(4月)	post(7月)		
10	47	66	23	52
9	38	69	26	24
8	84	77	46	34
7	45	44	44	26
6	29	18	23	20
5	35	27	26	25
4	22	9	15	6
3	16	8	13	15
2	2	3	9	20
1	4	5	5	22
0	6	2	6	40
平均	7.00	7.64	6.48	5.51

【表5 平成27年度入学学生の4年間の教職に対する意識の変化】

教師になりたい気持ち(類型)	1年 pre	1年 post	2年	4年
S (10)	14.3%	20.1%	9.7%	18.3%
A (9～8)	37.4%	44.5%	30.5%	20.4%
B (7～6)	22.5%	18.9%	28.4%	16.2%
C (5～0)	25.8%	16.5%	31.4%	45.1%



【図3 平成27年度入学学生の4年間の教職に対する意識の変化】

【表6 平成27年度教職入門における教職に対する意識の変化量】

変化量	pre 平均	post 平均	平均量変化
1群(変化量-)	8.08	6.08	-2
2群(変化量±0)	8.44	8.44	0
3群(変化量+)	6.14	8.01	1.87

7. 意識調査結果の分析

(1) 入学期の状況

平成27年度学校教育教員養成課程入学学生430名を対象に、

- ①平成27年4月、入学直後〈pre〉
- ②平成27年7月、必修授業である「教職入門」を受講した後〈post〉

の2度、意識調査を行い、学生の教職に対する意識の変化を調べ、328名(回収率76%)から回答を得た。

「教職入門」は教職専門科目に位置付けられ、入学した直後の4月から7月まで15回、教職の魅力、意義と役割、子ども理解などを、教育現場で長年教鞭をとった経験のある実務家教員が担当する、教職に向けた4年間の学修における入門期に当たる授業である。実際の授業は1年生を4グループに分け、それぞれ1名の実務家教員が指導した。

意識調査の結果は、〈pre〉と〈post〉の平均値が、7.00から7.64と上昇した(表4)。

〈pre〉と〈post〉の変化状況を、下降した1群、変化がなかった2群、上昇した3群に分けたところ

1群：56名（17.1%）が〈pre〉より〈post〉の数値が下がった。〈pre〉の平均値は8.08であり〈post〉の平均値は6.08であった。

2群：86名（26.2%）が〈pre〉と〈post〉の数値が同じであった

3群：186名（56.7%）が〈pre〉より〈post〉の数値が上がった。〈pre〉の平均値は6.14であり〈post〉の平均値は8.01であった（表6）。

このことから、「教職入門」を受講し、56.7%の学生が教職への意識が高くなったことが分かる。また17.1%の学生の意識が低下したが、〈pre〉の平均値が8.08と、平均値7.00と比べ当初高い点数を付けていた学生が教職の実際を学ぶことで見直しを図ったことが考えられる。

（2）2年次の状況

平成28年5月、平成27年度入学者430名を対象に、同様な質問紙調査を行い、学生の教職に対する意識を調べ、236名（回収率55%）から回答を得た（表4）。

意識調査の結果は、平均値が6.48となり、入学直後の7.00や7月の7.64から減少した。

これをさらに、S（10）、A（9～8）、B（7～6）、C（5～0）の類型に分けてとらえると、類型SとAを合わせて40.2%となり、1年次の51.7%、64.6%に比べ大きく減少していた。一方類型Cが大きく増加していた。これらのことから教師になりたい気持ちに迷いがある、若しくはもてない学生が増加したことが分かる（表5、図3）。

（3）4年次後期の状況

平成27年度入学者のうち4年生となり、4年生後期の必修科目である教職実践演習（全15回）の受講者404名を対象に調査を行い、284名（回収率70%）から回答を得た（表4）。なお、この授業（全15回）は、12月に実務家教員が2回分を担当し、その授業の2回目に調査を実施した。

その結果は、平均値が5.51であり、2年次の結果6.48より大幅に減少する数値となった。これからさらに、類型化して集計した（表5、図3）。すると、「教師にとってもなりたい」と回答した類型Sが、2年次の9.7%から18.3%と大幅に増加しているが、「教師になりたい気持ち」に迷いがある、若しくは持っていないと回答した類型Cの割合も31.4%から45.1%と大幅に増加している。半数近い学生が、卒業に向けて進路が確定しつつある時期に、教職に対して意欲を持つことができなかつたと回答していることを表わしている。

8. 考察

（1）入学期の状況について

前述したところであるが、4月～7月までの全15回の「教職入門」の授業を通して、平均値が7.00から7.64へと上昇している（表4）。また、〈pre〉（4月）と〈post〉（7月）の変化量では、3群の186名（56.7%）に1.87の数値の上昇が見られる（表6）。これらのことから、本授業の主たる到達目標である「教職への意欲を高める」ことはできていると考えられる。

一方で、個別の理由を見ると、「責任の重さを考えた」「学級経営、いじめ問題などの難しさや大変さを改めて知った」「自分に向いているのか分からなくなった」など教職に対する不安を訴える意見も見られた。これは、教職について、大学入学前まで児童生徒目線で捉えていた学生が、教師の視点に改めて立ったことで、教職そのものを多面的に見つめ始めたからこそ生じた教職そのもの及び自己の適性への不安の表れであると考えられる。

これらのことから、学生にとって今までと大きく環境が変化し、大学生活そのものへの期待と不安が増す大学入学時において、学校現場の実態をよく知る実務家教員による「教職入門」の授業が、教職支援という観点から果たす意味は大きいと考える。また、授業内において、学生同士で主体的に話し合う場面を多く設定し学修をすることにより、教職を目指す自分以外の学生がいることが分かり、安堵するとともに、「教員になりたい」というモチベーションを高められたという授業感想も見られ、同じ志をもつ存在が身近にいることを認識させることも重要であることが改めて分かった。

（2）2年次の状況について

2年次5月の「基礎実習」（うち3回分）は、実務家教員が約10か月ぶりに授業として学生と関わる機会でもある。表4によると、その10か月の間に教職に対する意識は1.16、入学時から0.52低下していることが分かる。

また、表5から、2年次の基礎実習時までに、大学入学期及び教職入門履修時に意識が高かった類型S・類型Aの学生の割合が低下しているという特徴が見られる。

本学部では、3年次に実施される教育実習が、学生の教職志向に影響する大きな要因ではないかと考えられていたが、今回の結果から検討が必要な課題と受け止めている。それは、教育実習以前の1年次後期の間に既に意識低下の要因となる出来事が隠されていると推察できるからである。本学部では、小学校コースの学生は、入学時には中学校コースの専修のように所属する講座を決定せず、1年次前期と後期の間に所属が決定するシステムになっている。このことの学生への影響の可能性も含め、意識が低下している学生の考え等を聴き取るなど、要因について検討する必要がある。

(3) 4年次後期の状況について

4年次後期には教職に対する意識は、1年次〈post〉(7月)の7.64から5.51(表4)と2.13減少しており、2年次の基礎実習時の意識と比べても0.97減少していることが分かる。なお、図3にあるように、教職に対する意識が低い類型Cの学生の割合は4年間で最も増加している。教職に対する意識が高い類型Sの学生の割合は、1年次〈post〉と同程度まで高まっている特徴が見られる。表5・図3から、教職に対する意識はとて高い学生ととて低い学生に二極化していることが明らかである。

現状では、1年次後期から4年次前期までは教職支援に関する必修の授業は、「基礎実習(参観実習)」以外にない中で、教職支援室が実施している各プログラムには、学生が自主的に参加することが前提になっている。そのため、教職に対する意識が高い学生ほど、教職支援室を活用しながら、より意識を高めることが可能である。その一方で、その間に教職への迷いが生じたり、教職への魅力が薄らいだりしている学生については、教職支援に係る各プログラムから足が遠のき、結果、教職に対する意識の低下につながっているのではないかと考えられる。

また、本調査実施期の12月は、民間への就職のみならず、教員採用試験及び公務員試験の結果が既に出ており、学生の進路がある程度確定している時期であり、その進路状況が調査結果に影響を及ぼしていると考えられる。例えば、民間や公務員などへの進路が決まっている学生は、教職に対する意識が低くなり、表5のC群に属していることが推察される。また、教員採用試験に合格した学生については、S群・A群に属していることが多いと推察されるが、教職に対する意識が元々高かったものの、教員採用試験で不合格となった学生については、自己の適性への自信を喪失していたり、臨時的任用教員として教職に就き正規採用を目指すべきか迷っていたりするために、その教職に対する意識がそれまでより低くなっている傾向も考えられる。

さらに、図3について「類型S・類型A」と「類型B・類型C」に二分して着目したとき「類型S・類型A」の合計は、2年次前期40.2%、4年次後期38.7%、また、「類型B・類型C」の合計は、2年次前期59.8%、4年次後期61.3%となっており、その2層の割合は、2年次前期も4年次後期もほぼ同じである。つまり、平成27年度入学生全体では、この2年半の間の意識の変動が少なくと推察される。仮説の範囲であるが、3年次の教育実習、4年次の教員採用試験結果を経て、より「教師になりたい」という類型Aから類型Sと、「教師になることを迷っている・なりたくない」という類型Bから類型Cへと教職への意識の二極化が一層進んだとも考えられる。この傾向は平成27年度入学生に限ったものなのかを含め、今後は個を丁寧に追っていく必要がある。

9. 今後に向けて

本研究において、教職に対する学生の意識が4年間で低下していることを明らかにすることができた。併せて、1年次後期から2年次前期の間に教職に対する意識がはっきりと二極化してしまうことが明らかとなった。それにより、その間において、何らかの手立てを講じる必要があることが一層はっきりした。

さらに、今まで本学では、教育実習が教職への意識にポジティブにもネガティブにも大きく影響を及ぼすと考えられていたが、教育実習の意義と影響についても捉え直す必要があると考えられる。

そこで今後は、教職に対する意識が低くなる要因は何であり、その時期はいつであるのか、また、教員採用試験に合格した学生とそうでない学生の意識の差はどのようなところにあるのか等について、個々の事例に着目してさらに研究を深めることが求められる。

本学部は、教職課程の再課程認定を受け、令和元年度入学の学生から教員養成カリキュラムの再改革が行われて実施されている。特に、従来の「教職入門」は「教職入門Ⅰ」に、そして「基礎実習」等の授業を「教職入門Ⅱ」として連続性のある学修ができるようにした。今後、「教職入門Ⅰ」及び「教職入門Ⅱ」から教育実習、そして「教職実践演習」と、連続性のあるカリキュラムとして系統的に整備していくことが必要である。

教職への希望に溢れて入学してきた教育学部生がその意欲を4年間持続させ、将来の進路選択に当たれるような教職支援の在り方を考えていきたい。

【謝辞】

本研究に当たっては、埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター元専任教員の桐淵博教授、加賀谷徳之教授(現:川口市立戸塚小学校長)、河野秀樹教授(現:さいたま市立新和小学校長)が、在職中に実施された意識調査結果を加えて集計させていただきました。深く感謝の意を表します。

【参考文献・引用等】

- 1) 文部科学省「平成30年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(2019)
- 2) 早坂めぐみ「教員養成系大学における 学生の意識と指導の課題」(平成30年3月講演)東京学芸大学教員養成開発連携センター IR部門(特命助教 早坂めぐみ)(2018)
- 3) 若松養亮・古川津世志「教育学部生における教職志望意識の変化に関わる諸条件の検討」滋賀大学教育学部教育実践研究指導センター紀要、4(2)95-104(1996)
- 4) 広瀬信・久保田真功「教職課程履修学生の教職意識調査」富山大学人間発達科学部紀要第3巻第2号9-18(2009)
- 5) 仲矢明孝 三島知剛 高旗浩志 稲田修一 後藤大輔「3年次教育実習に関する学生の意識の検討—平成25

年度受講生アンケートの結果から一」岡山大学教師教育開発センター紀要, 第5号 pp. 26-34 (2015)

- 6) 宮城信夫・石井勉「教育実習生の実習前後の意識の差異に関する考察」琉球大学教育学部紀要 (77): 173-181 (2010)
- 7) 五十嵐亮・宮内孝「教育実習及び事前指導を通じた教師効力感、教育実習不安及び自己調整学習方略の変容」南九州大学人間発達研究 第9巻 (2019)
- 8) 松本大輔・佐藤範男・松井克行・川上 貴「小学校教育実習に関する成果と課題についての一考察」～実習生と実習校の意識調査からの考察～西九州大学子ども学部紀要 第5号 19 - 29 (2014)